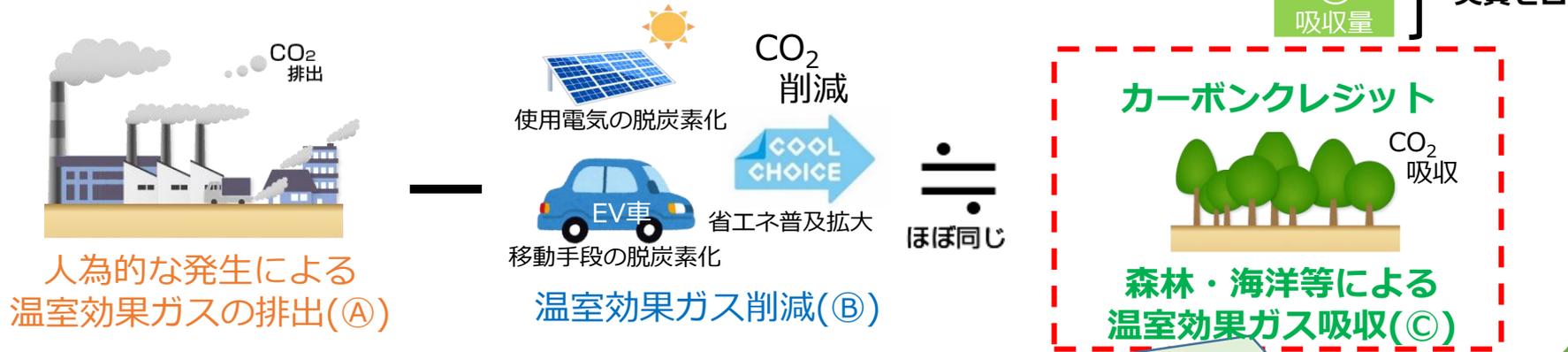


本協定締結の目的

2050年カーボンニュートラル実現には？

「人為的発生の温室効果ガス排出(Ⓐ)」から、
「温室効果ガス削減量(Ⓑ)」を差し引き、
「森林等による温室効果ガス吸収(Ⓒ)」で相殺する。



森林・海洋保全等による「温室効果ガス吸収」(カーボンプレジット)が必須！

(森林・海洋地域の社会課題)

森や海を活用した新たな地域活力の創出・拡大

(都市地域の社会課題)

森や海という自然環境自体が乏しい

(企業の社会課題)

脱炭素に貢献する新規事業創出

【本協定締結の目的】

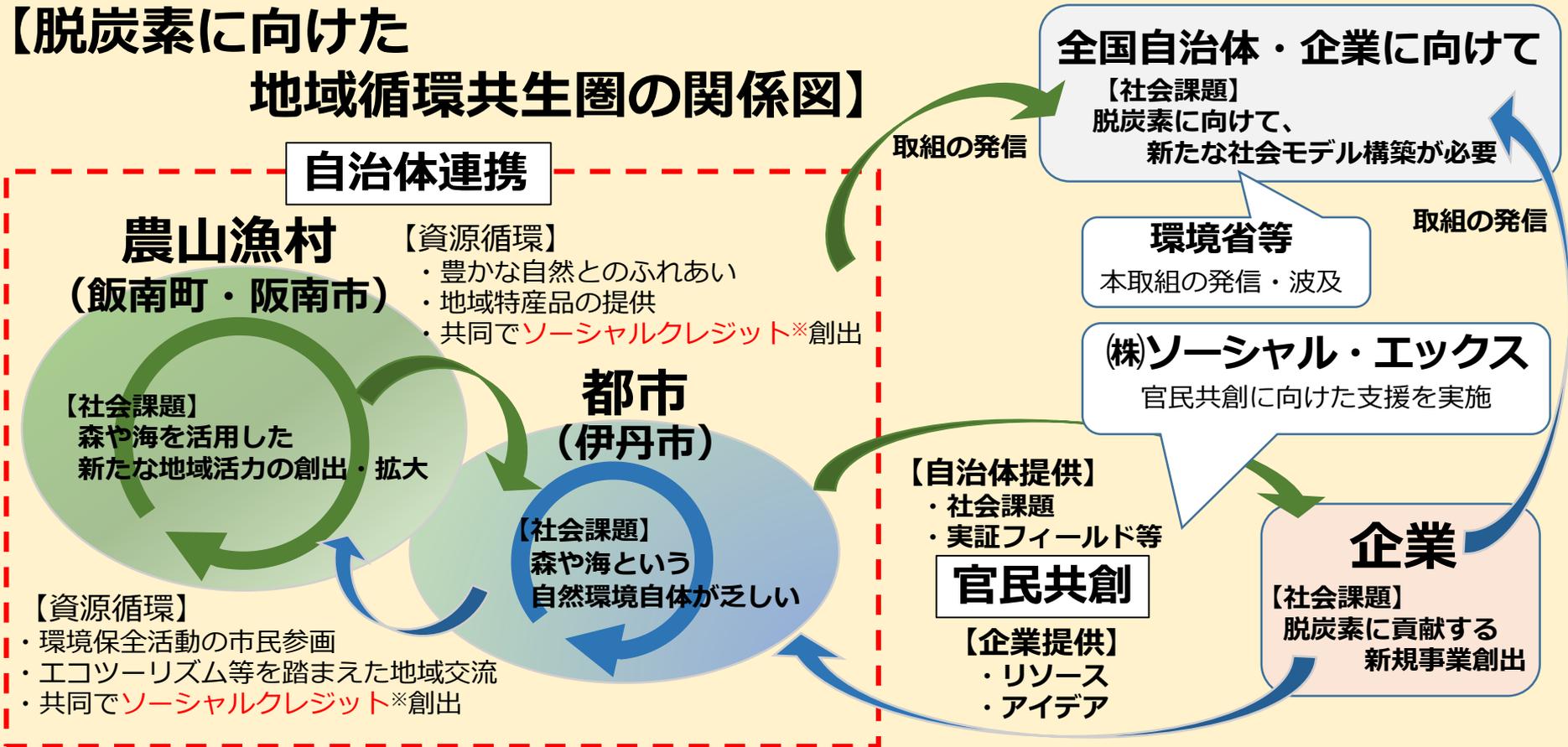
「森林・海洋地域」「都市地域」
「企業」の社会課題解決を踏まえた
「全国初の地域循環共生圏を構築」

脱炭素実現に向けた地域循環共生圏とは？

地域循環共生圏とは？

「地域循環共生圏」とは、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方です。

【脱炭素に向けた地域循環共生圏の関係図】

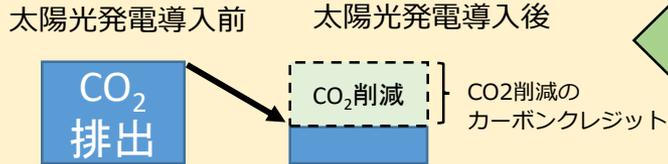


※ソーシャルクレジット：各社会課題解決に貢献する、新しい価値を持ったカーボンのクレジット

自治体連携：社会課題解決を踏まえたソーシャルクレジット創出

【社会課題】 森や海という自然環境自体が乏しい

たみまる太陽光クラブ 「再エネクレジット創出」



販売収益の一部を活動資金に活用

【伊丹市取組】 豊かな森・海保有自治体との連携

たみまる太陽光クラブ 入会特典品への活用

山(飯南町)、海(阪南市)事業者と連携。
加入者促進に向けた入会特典に活用

森林・海洋地域と繋がる 環境体験

脱炭素実現に環境保全活動は必須。
伊丹市民が自然に触れる機会の提供

森林・海洋保有自治体との地域交流等

【社会課題】 森や海を活用した新たな地域活力の創出・拡大

【飯南町取組】 森の有効活用

森林保全を通じた グリーンカーボン創出

「飯南町・伊丹市 姉妹都市の森」等の保全にむけて、伊丹市が飯南町で利用する植林用苗木を保育・提供



特産品発信による 地域活性化

豊かな森林地域だから存在する地域に根付いた特産品を発信



島根農業協同組合 飯石森林組合

【阪南市取組】 海の有効活用

海草保全を通じた ブルーカーボン創出

阪南市・伊丹市が共同で環境保全活動を実施



特産品発信による 地域活性化

豊かな海洋地域だから存在する地域に根付いた特産品を発信



阪南市商工会 ㈱漁師鮮度 (漁体験)

官民共創：ソーシャルクレジット活用に向けた取組

【ソーシャルクレジット活用に向けて】

企業の社会課題は、

「脱炭素に貢献する新規事業創出」

伊丹市・飯南町・阪南市の社会課題は、

「創出したソーシャルクレジットを通じて、新たな環境・経済の好循環を創出」

企業と自治体両者の課題解決に「官民共創の新たな環境・経済が好循環する仕組み」が必要であり、**官民共創で「将来あるべき社会」をデザイン**、具体的事業創出を目指す。

アナログとデジタルを組み合わせた
公民連携の最適コミュニケーションを支援

公民連携プラットフォーム

- 社会課題/行政課題の可視化、企業との共有プラットフォーム「逆プロポ・Voice」の活用
- オープンプラットフォームを活用した、公民連携の可能性を探るコミュニケーションツール



リアルな対話と共創の場を提供

- インキュベーションセンターARCHに入居する大企業約120社の新規事業開発部門と自治体を直接つなぐ、公民連携拠点「逆プロポ・Lab@ARCH」
- 対話と共創のデザインで、プロジェクトを創出



写真上：尼崎市長
写真下：豊田市長と企業の共創セミナー

写真上：山形市副市長と企業7社の意見交換
写真下：瀬西市長と金融企業執行役員の見解交換

写真上：豊田市長と企業4社の意見交換
写真下：三豊市長

ソーシャルクレジットの活用方向性

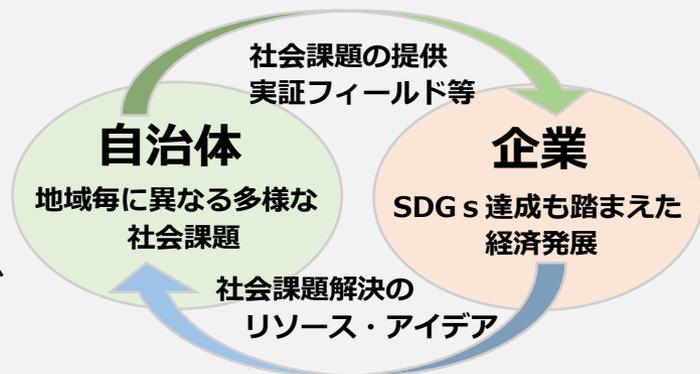
【活用の方向性について】

自治体の地域課題に共に取り組む企業等による活用を目指します。

(例：地域の特産品活用や環境保全活動等に共同で取り組む企業・自治体等への販売)

【伊丹市活用予定】

伊丹市本庁舎を題材に、飯南町・阪南市と共同実施による環境活動を通じて創出した「ソーシャルクレジット」で、全国初カーボンニュートラル庁舎を実現し、取組を発信します。



創エネ・省エネ認証
「ZEBReady」



再エネ100%電力導入



電気自動車の率先導入



「飯南町・阪南市との
ソーシャルクレジット創出」

「全国初！伊丹市本庁舎
カーボンニュートラル実現」

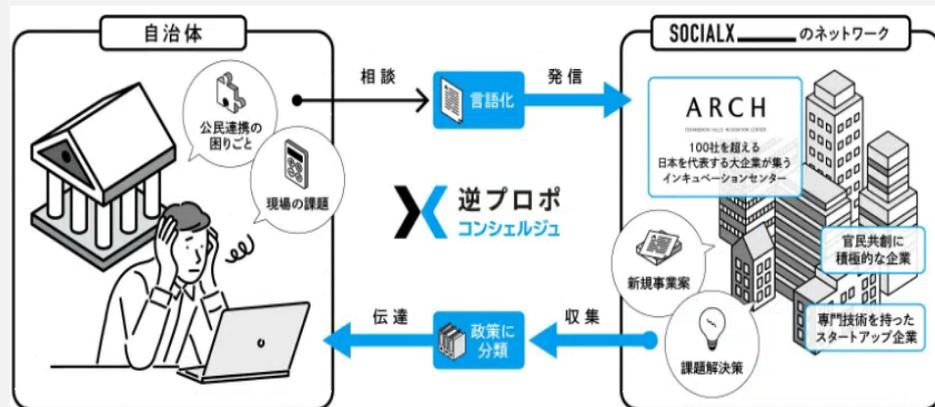
株式会社ソーシャル・エックス

【逆プロポ・Lab@ARCHについて】

共創コミュニケーションのノウハウと社会課題データベースをハブに、森ビルが運営する「ARCH」の会員企業（大企業約120社、約900人の新規事業部門

（2023年3月時点）と自治体による社会課題解決型の新規事業創出を目指す、官民共創インキュベーション拠点「逆プロポ・Lab@ARCH」を創設。

自治体の課題に対して、様々な企業との共創支援を行っている。



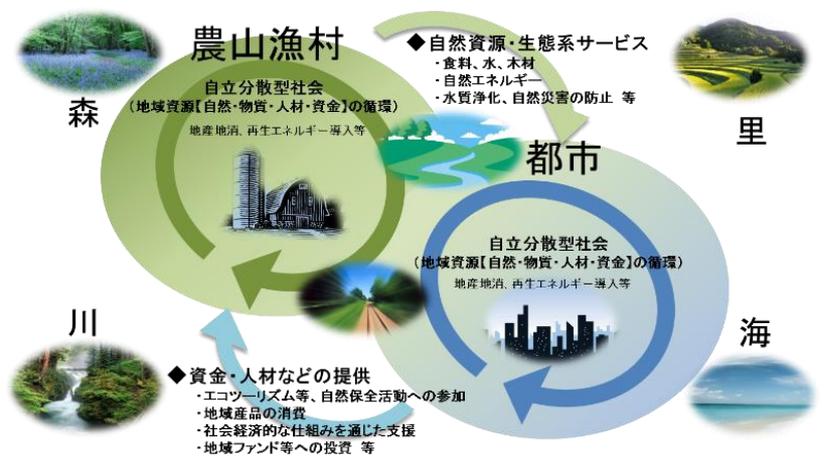
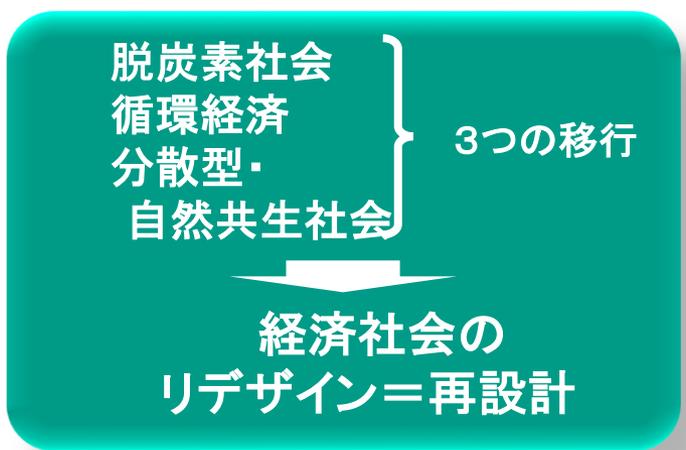
地域循環共生圏 = ローカルSDGs

地域の活力が最大限に発揮されることを目指す

- 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
- 地域の特性に応じて補完し、**支え合う** 第五次環境基本計画(閣議決定)

自分たちの足元にある地域資源を活用し、環境・経済・社会を良くしていくビジネスや事業といった形で社会の仕組みに組み込むとともに、例えば都市と農村のように地域の個性を活かして地域同士で支え合うネットワークを形成していくという、「自立・分散型社会」を示す考え方(令和3年度 環境白書)

- ✓環境・経済・社会の統合的向上
- ✓あらゆる観点からイノベーションを創出
- ✓幅広いパートナーシップを充実・強化



私たちの暮らしは森里川海
= 豊かな自然に支えられている